

補助金申請 注意事項

平成 27 年 8 月 28 日

01. 補助金の還元について

補助金は建築主に還元される必要があります。よって、あらかじめ工事代金から補助金相当額を差し引いたものを工事請負代金として契約されたものは対象になりません。

- ①施工店は工事請負代金の全額を建築主から支払っていただき、補助金が国から施工店に振り込まれたら、建築主に補助金を振り込む方法
- ②施工店は工事請負代金から補助金を差し引いた分を建築主から支払っていただき、補助金が国から施工店に振り込まれたら、工事請負金額分として充当する方法

02. 他の補助金との併用について

他の補助を受ける場合、国が財源の補助金は受けることができません。県や市が財源の補助は受けることができます。

但し、補助の対象が重複している場合は併用できない場合もありますので、県や市の担当窓口にお問い合わせください。

ふるさと越後の家づくり事業はグリーン化事業の地域材加算を受けなければ利用可能です。

03. 地域材について

当グループで利用できる地域材は「越後杉」と「合法木材」です。

各事業者から提出された証明書や納品書に記載する材料は通し番号を入れて分かりやすくしてください。

- ①越後杉を確認するために必要な書類
 - ・原木事業者－県産材産地証明書、伐採届け
 - ・製材事業者－越後杉ブランド認証材生産工場認証書、越後杉ブランド認証材納品書兼証明書、
 - ・流通建材店－納品書（越後杉以外も含む主要構造材について）
 - ・プレカット工場－納品書（越後杉以外も含む主要構造材について）
 - ・施工店－木拾い表
- ②合法木材を確認するための必要な書類
 - ・原木事業者－合法木材に関する事業者認定書
 - ・製材事業者－合法木材に関する事業者認定書
 - ・流通建材店－合法木材に関する事業者認定書
 - ・プレカット工場－合法木材に関する事業者認定書
 - ・上記に加えて施工店に納品する最終事業者－納品書（合法木材以外も含む）

む主要構造材について)、木材木製品の合法性証明書

- ・施工店一木拾い表

04. 補助金交付申請が可能な戸数について

「制限枠」から交付申請を申し込める数は3戸までです。過去に長期優良住宅の補助を受けたことがない事業者が4戸以上の補助を受ける場合は、「制限枠」(*1)から3戸、「制限なし枠」(*2)から1戸以上申し込む事になります。ただし、8/28 現在「制限なし枠」はすべて埋まっています。

(*1)「制限枠」過去に長期優良住宅の補助を受けたことがない事業者が使える枠

(*2)「制限なし枠」過去に長期優良住宅の補助を受けたことがある事業者が付明ける枠

05. 補助額と申し込みについて

①申し込み順の補助金

長期優良住宅「制限枠」地域材加算ありー120万円 3戸

長期優良住宅「制限枠」地域材加算なしー100万円 6戸

ゼロ・エネルギー住宅地域材加算ありー185万円 1戸

ゼロ・エネルギー住宅地域材加算なしー165万円 2戸

優良建築物型ー200万円(1万円/㎡)

②抽選による補助金

長期優良住宅「制限なし枠」地域材加算ありー120万円 3戸

長期優良住宅「制限なし枠」地域材加算なしー100万円 8戸

認定低炭素住宅ー110万円 1戸

尚、今後全国で補助金が余っている場合、追加の申請が可能となり、補助枠が増える可能性もあります。

上記補助金額は建設工事費の1/10を超えている場合の額です。

ゼロ・エネルギー住宅における改修や建売住宅の場合は、掛かり増し金額の1/2以内の条件がありますのでご注意ください。

06. 着工と交付決定の時期について(ゼロエネ以外)

交付申請の前後に関わらず、工事の着工は可能です。

工事の着工とは長期優良住宅又は低炭素住宅の認定申請日以降に柱状改良又は基礎の根切り工事を行う事です。表層改良は工事着工に含まれません。

07. 着工と交付決定の時期について(ゼロエネ)

ゼロ・エネルギー住宅は交付申請を行い、交付決定通知を受けなければ着工できません。交付決定通知は申請後概ね1か月程度かかりますの

で、工程にご注意ください。

尚、着工後概ね 1 週間以内に着工届けを直接高度省エネ型実施支援室に提出してください。着工届には、日付、補助事業者名、邸名、工事内容を明記したボードの写った着工写真が必要です。事前着工を行わないように注意してください。

08. 住宅の省エネ技術に関する講習について

住宅の省エネ技術講習の修了者が、補助対象の物件において、施工の担当者、会社内の講習の修了者、施工事業者との契約に基づく講習の修了者である第三者であり、一名以上が現場を直接担当する、断熱材の施工状況を確認する、設計の内容を確認する、工事監理者が施工状況の報告を受け確認する等のいずれかの形でかかわる必要があります。

講習会の詳細は、住宅省エネルギー技術講習会のホームページ(<http://www.shoene.org/>)をご確認ください。

09. 交付申請について（ゼロエネ以外）

交付申請は請負契約締結後 2 週間以内に新潟地域型住宅協議会事務局へ郵送等で原本をご提出ください。申請回ごとに事務局にて取りまとめて全国の申請窓口に出します。

交付申請の締切日（新潟地域型住宅協議会への提出期限）

第 1 回 9 月 3 日

第 2 回 10 月 5 日

第 3 回 11 月 5 日

第 4 回 12 月 3 日

第 5 回 1 月 7 日

第 6 回 2 月 3 日

第 7 回 3 月 3 日

第 8 回 3 月 29 日

第 8 回の交付申請を逃すと補助は受けることができません。

認定低炭素住宅の申請では、見積もり明細書の添付が必要です。

今年度より、交付申請書類の作成およびチェック体制について、事務局がどの程度関わるかで価格設定を 3 種類に分けました。事務局へ申請申込書を提出する際にコースを選択してください。

10. 交付申請について（ゼロエネ）

交付申請は請負契約、確認申請、エネルギー消費量計算が完了後 2 週間以内に新潟地域型住宅協議会事務局へ郵送等で原本を平成 28 年 3 月 11 日（金）までご提出ください。事務局より全国の申請窓口に出します。

ゼロ・エネルギー住宅の交付申請は、月ごとの締め切りはありません。

随時受付しています。

見積もり明細書の添付が必要です。

今年度より、交付申請書類の作成およびチェック体制について、事務局がどの程度関わるかで価格設定を 3 種類に分けました。事務局へ申請申込書を提出する際にコースを選択してください。

11. グループ内現場検査について

長期優良住宅で補助金を申し込む場合、着工後基礎配筋時と上棟時にグループ内現場検査を実施します。

現場検査は検査予定日の 1 週間前までに事務局までご連絡ください。なお、1 週間の期限を切れての現場検査のお申し込みの場合、後日工事写真をご提出いただき、その写真での検査といたします。

12. 実績報告について（ゼロエネ以外）

工事完了検査終了後 2 週間以内に新潟地域型住宅協議会事務局へ郵送等で原本をご提出ください。申請回ごとに事務局にて取りまとめて全国の申請窓口に提出いたします。

実績報告は交付申請の受付回と同じ回以降に申請が可能です。

実績報告の締切日（新潟地域型住宅協議会への提出期限）

第 1 回 12 月 22 日

第 2 回 1 月 27 日

第 3 回 2 月 25 日

第 4 回 3 月 22 日

第 5 回以降については、まだ発表されていませんので、決定の連絡があり次第ご報告いたします。実績報告の最終回は平成 28 年 10 月を予定しています。

① 交付申請以後変更が出来ない内容

補助金申請者名、建築主、建設予定地、交付決定額、契約形態

② 交付申請から軽微な変更が可能な内容

着工・完了予定日、延べ床面積、工事費、地域材使用量、供給体制、地域材（ただし、変更内容の報告が必要になります。）

13. 実績報告について（ゼロエネ）

工事完了検査終了後 2 週間以内に新潟地域型住宅協議会事務局へ郵送等で原本をご提出ください。事務局より全国の申請窓口に提出いたします。

提出期限はまだ発表されていません。

ゼロ・エネルギー住宅の実績報告は、月ごとの締め切りはありません。随時受付しています。

① 交付申請以後変更が出来ない内容

補助金申請者名、建築主、建設予定地、交付決定額、契約形態

② 交付申請から軽微な変更が可能な内容

着工・完了予定日、延べ床面積、工事費、地域材使用量、供給体制、地域材、エネルギー削減率（ただし、変更内容の報告が必要になります。エネルギー削減率は採択値以下にならないことが条件です。）

14. 書類作成の注意事項

契約書と、合意書、その他の様式で使用する印鑑は同じものを使用してください。

住所は地名地番で表記してください。（住居表示は認められていません）

工事期間中に建設業の許可証や地域材の認証書の更新時期がまたがっている場合は、新旧 2 枚の許可証（認証書）が必要になります。

建設業許可のない事業者が補助金申請を行う場合は、建設業許可証の代わりとなる書類として、瑕疵保険の事業者届出証や建設組合の健康保険証などが必要となります。

15. 補助金の支払いについて

補助金は実績報告を申請して、審査に概ね 3 か月程度かかります。審査に合格すると補助確定通知書が送られてきて、その確定通知日より 1 か月程度で施工店に振り込まれます。

例年実績報告の回数が増えるほど、申請戸数が増えています。その場合、審査時間が増えることになり、補助金の確定が遅くなる傾向にありますので、早め早めの交付申請、実績報告をお勧めします。

16. 計画の変更手続きについて

住所や電話番号、代表者が変更した場合など、登録情報の変更がある場合は変更手続きを行う必要があります。

ご紹介等で新たに会員を追加する場合は、事前に事務局にお問い合わせください。役員会議にて入会の審査を行い、追加を決定します。

特に、工事着工後地域材の使用について、会員外の事業者から仕入れた場合は補助金が受けられませんのでご注意ください。

計画変更時期

第 1 回 9 月中旬

第 2 回 12 月中旬

第 3 回 2 月中旬

17. 提出書類について

交付申請、実績報告、当協議会の申し込み書類等は「新潟地域型住宅協議会」のホームページよりダウンロードできます。

年度ごとに書式が違いますので、ご注意ください。

また、国の都合で書式が変更されることがあります。複数戸ある場合、書式は使いまわしではなく、常に最新の書式をダウンロードしていただきます様お願いします。

高度省エネ型の実績報告書はまだ実施支援室ホームページに掲載されていませんので、順次対応いたします。

18. 参考ホームページ

- ① 新潟地域型住宅協議会
<http://nrhc.jimdo.com/>
- ② 地域型住宅グリーン化事業（長寿命型等支援室）
<http://www.chiiki-grn-chojyu.jp/>
- ③ 地域型住宅グリーン化事業（高度省エネ型支援室）
<http://kkj.or.jp/chiiki-grn-koudo/>
- ④ 地域型住宅グリーン化事業（評価事務局）
<http://chiiki-grn.jp/>